

令和 6 年 度

薩摩川内市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書



薩摩川内市監査委員

目 次

令和6年度 薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	決算の総括	
(1)	決算収支の推移	5
(2)	予算の執行状況	5
(3)	不納欠損額の状況	6
(4)	収入未済額の状況	6
(5)	不用額の状況	7
(6)	市債残高の状況	8
(7)	財政調整基金の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳入	9
(2)	歳出	28
3	特別会計	
(1)	温泉給湯事業特別会計	52
(2)	浄化槽事業特別会計	52
(3)	天辰第一地区土地区画整理事業特別会計	53
(4)	天辰第二地区土地区画整理事業特別会計	54
(5)	入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	54
(6)	国民健康保険事業特別会計	55
(7)	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	57
(8)	介護保険事業特別会計	58
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	59
4	財産に関する調書	61
むすび		63
令和6年度	薩摩川内市基金運用状況審査意見	65

《注》 1 構成比率は、合計が100になるように一部調整した。

2 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

3 「－」は、該当数値のないものである。

令和 6 年度 薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 薩摩川内市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 薩摩川内市天辰第一地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 薩摩川内市天辰第二地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 薩摩川内市入来温泉場地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 0 日から同年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

令和 6 年度の決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われたか、収入支出事務は関係法規に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿及び証拠書類並びに各課所の関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

中でも、①事務の合理化や経費節減に努め、費用対効果や収益事業の収支等の事業評価が的確に把握されているか ②市税（国保税を含む）や各種税外収入金の確実な徴収を推進し、滞納整理事務及び不納欠損処分は適切に行われているかなど、特に意を用いて審査を行った。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に従って作成され、決算の計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し、抽出による証票書類との照合にも符合しており、予算の執行は、おおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が 91,726,954,307 円、歳出が 86,110,760,192 円で、歳入歳出差引残額 5,616,194,115 円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 973,893,000 円を控除すると、実質収支は 4,642,301,115 円の黒字となっている。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額 4,082,877,735 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入が 87,644,076,572 円、歳出が 82,027,882,457 円となっている。

< 決 算 収 支 状 況 >

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		65,501,055,861	60,597,660,436	4,903,395,425	880,889,000	4,022,506,425
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	45,545,989	41,409,637	4,136,352	0	4,136,352
	浄 化 槽 事 業	10,997,250	10,997,250	0	0	0
	天 辰 第 一 地 区 土地区画整理事業	271,587,115	255,715,808	15,871,307	13,570,000	2,301,307
	天 辰 第 二 地 区 土地区画整理事業	691,559,620	613,860,687	77,698,933	77,341,000	357,933
	入 来 温 泉 場 地 区 土地区画整理事業	96,708,269	95,759,731	948,538	0	948,538
	国民健康保険事業	10,993,135,032	10,973,404,879	19,730,153	0	19,730,153
	国 民 健 康 保 険 直営診療施設勘定	1,090,390,932	1,088,297,932	2,093,000	2,093,000	0
	介 護 保 険 事 業	11,439,217,758	10,851,101,770	588,115,988	0	588,115,988
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,586,756,481	1,582,552,062	4,204,419	0	4,204,419
小 計		26,225,898,446	25,513,099,756	712,798,690	93,004,000	619,794,690
総 計		91,726,954,307	86,110,760,192	5,616,194,115	973,893,000	4,642,301,115
重 複 額		△ 4,082,877,735	△ 4,082,877,735	—	—	—
純 計		87,644,076,572	82,027,882,457	5,616,194,115	973,893,000	4,642,301,115

(1) 決算収支の推移

当年度の決算額は、一般会計及び特別会計総計で、前年度と比べ歳入が 103.8%、歳出が 101.8%と、歳入、歳出ともに増となっている。

< 決算収支の推移 >

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比率	
					6 / 5	5 / 4
一般会計	歳入	65,501,055,861	62,146,430,825	60,670,536,081	105.4	102.4
	歳出	60,597,660,436	58,868,390,652	56,995,521,097	102.9	103.3
特別会計	歳入	26,225,898,446	26,224,948,611	25,962,421,201	100.0	101.0
	歳出	25,513,099,756	25,698,406,807	25,265,862,570	99.3	101.7
総 計	歳入	91,726,954,307	88,371,379,436	86,632,957,282	103.8	102.0
	歳出	86,110,760,192	84,566,797,459	82,261,383,667	101.8	102.8

(2) 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計は、当初予算額 83,404,934,000 円に 6,209,684,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 3,223,386,000 円を加えて、予算現額の総計は 92,838,004,000 円となっている。

これに対し歳入の収入率は、対予算 98.8%、対調定 97.1%となり、前年度比の対予算では 2.1 ポイントの増、対調定では前年度と同ポイントとなっている。

歳出の執行率は、92.8%となり、前年度比で 0.2 ポイントの増となっている。

< 予算の執行状況 >

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳 入					歳 出		
		収入済額	対予算		対調定		支出済額	対予算	
			6 年度	5 年度	6 年度	5 年度		6 年度	5 年度
一般会計	66,378,812,000	65,501,055,861	98.7	96.6	97.0	97.0	60,597,660,436	91.3	91.5
特別会計	26,459,192,000	26,225,898,446	99.1	96.9	97.4	97.4	25,513,099,756	96.4	94.9
総計	92,838,004,000	91,726,954,307	98.8	96.7	97.1	97.1	86,110,760,192	92.8	92.6

(3) 不納欠損額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不納欠損額の総計は 59,792,687 円で、前年度と比べ一般会計で 5,067,977 円の減、特別会計では 3,179,038 円の増となっている。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次表のとおりである。

＜不納欠損額年度別比較表＞

(単位：円)

款・特別会計名	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度増減 (A)－(B)
一般会計	26,970,551	32,038,528	△ 5,067,977
市税	26,498,115	30,966,778	△ 4,468,663
分担金及び負担金	99,670	809,830	△ 710,160
使用料及び手数料	266,520	241,920	24,600
諸収入	106,246	20,000	86,246
特別会計	32,822,136	29,643,098	3,179,038
浄化槽事業	6,380	0	6,380
国民健康保険事業	30,704,066	21,778,218	8,925,848
介護保険事業	1,887,690	7,511,380	△ 5,623,690
後期高齢者医療事業	224,000	353,500	△ 129,500
合 計	59,792,687	61,681,626	△ 1,888,939

(4) 収入未済額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の総計は 2,669,513,715 円で、当該前年度収入未済額 2,581,988,044 円と比べ一般会計で 70,462,692 円、特別会計では 17,062,979 円の増となっている。

一般会計及び特別会計の収入未済額の主なものは、次のとおりである。

＜一般会計＞

・ 市税	463,807,636 円	(前年度比較 8,466,981 円減)
・ 使用料及び手数料	69,029,550 円	(前年度比較 1,131,729 円増)
・ 国庫支出金	1,140,489,809 円	(前年度比較 33,355,589 円増)
・ 県支出金	86,917,613 円	(前年度比較 54,922,181 円増)
・ 諸収入	216,377,623 円	(前年度比較 10,364,615 円減)

＜特別会計＞

・ 天辰第二地区土地区画整理事業	59,255,000 円	(前年度比較 12,431,000 円増)
・ 国民健康保険事業	547,071,505 円	(前年度比較 333,579 円増)
・ 介護保険事業	61,150,425 円	(前年度比較 247,680 円増)

なお、一般会計の国庫支出金、県支出金及び特別会計の天辰第二地区土地区画整理事業の収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

(5) 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不用額の総計は 2,941,040,808 円で、前年度と比べ一般会計で 210,506,784 円、率にして 8.7%の減、特別会計では 431,500,949 円、率にして 36.8%の減となっている。

一般会計のうち不用額の主なものは、次のとおりである。

・総務費	274,711,713 円（前年度比較 48,504,824 円減）
・民生費	769,038,288 円（前年度比較 204,541,873 円減）
・衛生費	445,868,566 円（前年度比較 38,586,884 円増）
・商工費	213,939,863 円（前年度比較 97,817,600 円増）
・土木費	103,714,678 円（前年度比較 99,113,982 円減）
・教育費	134,517,858 円（前年度比較 9,331,857 円増）

不用額が多額となった理由として、扶助費（577,490,510 円）、負担金補助及び交付金（315,967,941 円）、特別会計への繰出金（163,957,965 円）の執行残及び委託料（414,241,817 円）の入札などの執行残が主なものとなっている。

特別会計のうち不用額の主なものは、国民健康保険事業特別会計の保険給付費 56,659,329 円、国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の総務費 55,486,876 円及び介護保険事業特別会計の保険給付費 492,709,228 円である。

< 不用額の推移 >

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比率	
				6 / 5	5 / 4
一般会計	2,199,407,564	2,409,914,348	3,036,739,903	91.3	79.4
特別会計	741,633,244	1,173,134,193	1,173,082,430	63.2	100.0
総 計	2,941,040,808	3,583,048,541	4,209,822,333	82.1	85.1

(6) 市債残高の状況

年度末における市債残高の状況は、次表のとおりである。

< 市債残高の推移 >

(単位：円)

会 計 名		4 年度末	5 年度末	借入額	公債費(元金)	6 年度末
普 通 会 計	一 般 会 計	33,855,437,000	32,795,359,946	5,587,100,000	4,039,642,827	34,342,817,119
	天 辰 第 一 地 区 土地区画整理事業	484,408,603	342,400,528	0	121,083,206	221,317,322
	天 辰 第 二 地 区 土地区画整理事業	774,520,020	1,010,273,218	204,100,000	77,633,720	1,136,739,498
	入 来 温 泉 場 地 区 土地区画整理事業	319,595,716	316,340,288	16,500,000	51,411,699	281,428,589
	小 計	35,433,961,339	34,464,373,980	5,807,700,000	4,289,771,452	35,982,302,528
そ の 他 特 別 会 計	浄 化 槽 事 業	18,496,273	17,313,791	0	1,207,969	16,105,822
	国 民 健 康 保 険 直営診療施設勘定	104,427,598	146,840,461	23,600,000	7,717,973	162,722,488
	小 計	122,923,871	164,154,252	23,600,000	8,925,942	178,828,310
合 計		35,556,885,210	34,628,528,232	5,831,300,000	4,298,697,394	36,161,130,838

市債の令和 6 年度末現在高は 36,161,130,838 円で、前年度末と比較すると 1,532,602,606 円増加している。

(7) 財政調整基金の状況

年度末における財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

< 財政調整基金年度別比較表 >

(単位：円)

年 度	令和 6 年度(A)	令和 5 年度(B)	令和 4 年度	前年度増減 (A)－(B)
前年度末現在高	8,022,396,000	8,059,303,000	8,171,067,000	△ 36,907,000
決算年度中の増額	1,859,757,000	2,142,935,000	1,427,838,000	△ 283,178,000
決算年度中の減額	1,860,719,000	2,179,842,000	1,539,602,000	△ 319,123,000
決算年度末現在高	8,021,434,000	8,022,396,000	8,059,303,000	△ 962,000

財政調整基金の令和 6 年度末現在高は 8,021,434,000 円で、前年度末と比較すると 962,000 円減少している。

2 一般会計

(単位：円)

予算現額	歳入額	歳出額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
66,378,812,000	65,501,055,861	60,597,660,436	4,903,395,425	880,889,000	4,022,506,425

当年度の予算現額は、当初予算額 57,560,000,000 円にその後、5,791,972,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 3,026,840,000 円を加えて 66,378,812,000 円となっている。

これに対する収入済額は 65,501,055,861 円、支出済額は 60,597,660,436 円で、差引 4,903,395,425 円の残額を生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 880,889,000 円を控除すると 4,022,506,425 円の剰余金が生じている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
66,378,812,000	67,515,243,712	65,501,055,861	26,970,551

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
1,987,436,445	△ 877,756,139	98.7	97.0

※ 収入済額は歳入還付未済額 219,145 円を含む。

収入済額は 65,501,055,861 円で、予算現額に対する収入割合は 98.7%である。

また、調定額に対する収入割合は 97.0%、不納欠損額は 26,970,551 円、収入未済額は 1,987,436,445 円となっている。

収入済額を財源構成別にみると、自主財源の占める割合は 38.8%、依存財源の占める割合は 61.2%となっており、市債、地方交付税及び地方特例交付金等が増となったことに伴い、依存財源比率が前年度と比べ 2.6 ポイント増加している。

なお、自主・依存財源別の一般会計款別歳入比較表は、次頁のとおりである。

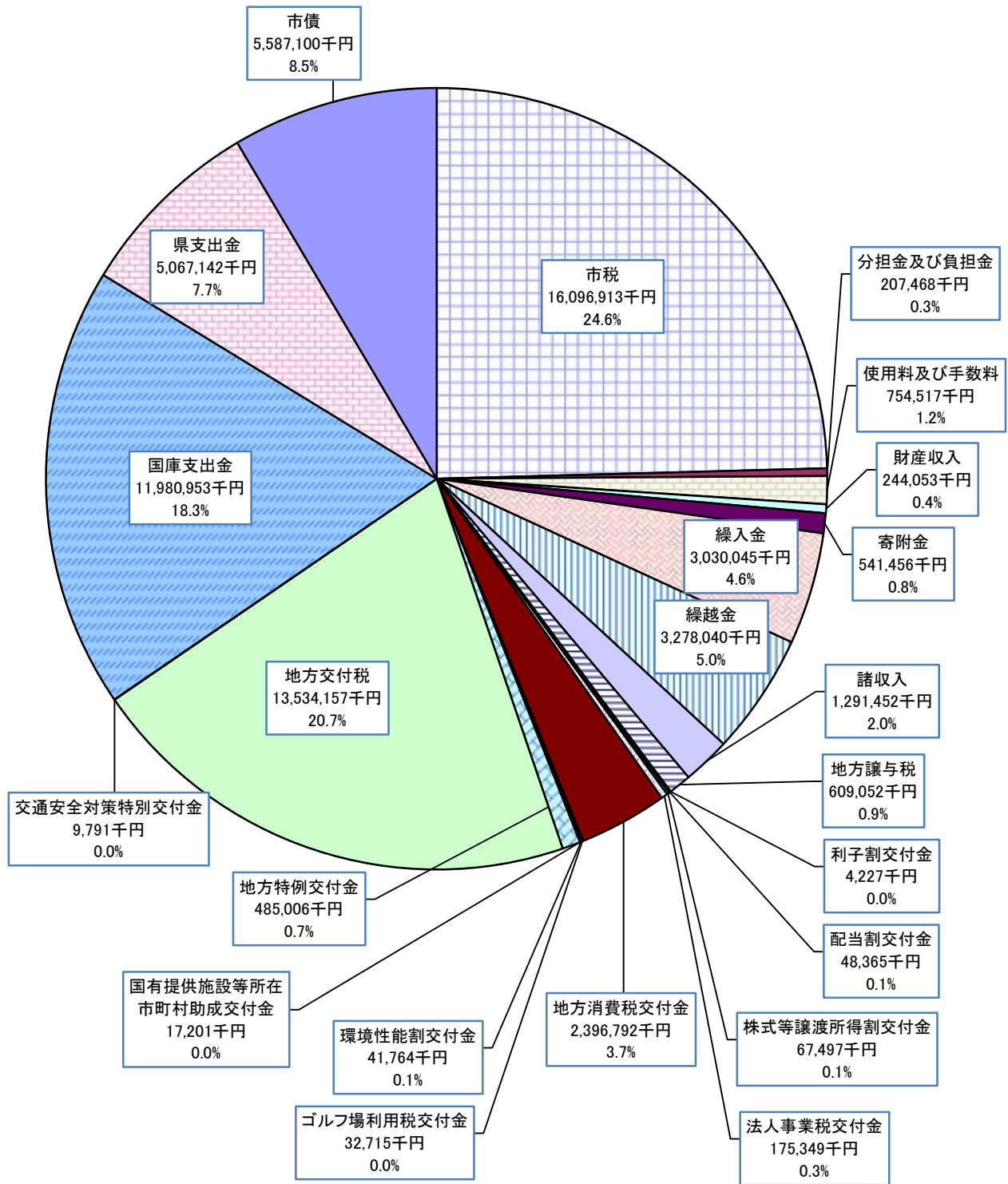
< 一般会計款別歳入比較表 >

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前年度増減	前年度比率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
自主財源	25,443,945,097	25,708,960,639	△265,015,542	99.0
市 税	16,096,913,238	16,217,076,614	△120,163,376	99.3
分担金及び負担金	207,468,106	212,171,919	△4,703,813	97.8
使用料及び手数料	754,517,175	766,933,012	△12,415,837	98.4
財産収入	244,053,476	240,973,731	3,079,745	101.3
寄 附 金	541,456,229	578,138,863	△36,682,634	93.7
繰 入 金	3,030,044,720	3,102,353,040	△72,308,320	97.7
繰 越 金	3,278,040,173	3,675,014,984	△396,974,811	89.2
諸 収 入	1,291,451,980	916,298,476	375,153,504	140.9
構 成 比 率	38.8	41.4	△2.6	—
依存財源	40,057,110,764	36,437,470,186	3,619,640,578	109.9
地方譲与税	609,052,000	586,332,277	22,719,723	103.9
利子割交付金	4,227,000	2,990,000	1,237,000	141.4
配当割交付金	48,365,000	34,811,000	13,554,000	138.9
株式等譲渡所得割交付金	67,497,000	42,352,000	25,145,000	159.4
法人事業税交付金	175,349,000	153,097,000	22,252,000	114.5
地方消費税交付金	2,396,792,000	2,313,837,000	82,955,000	103.6
ゴルフ場利用税交付金	32,714,669	33,268,849	△554,180	98.3
環境性能割交付金	41,764,000	34,056,000	7,708,000	122.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,201,000	17,376,000	△175,000	99.0
地方特例交付金	485,006,000	107,393,000	377,613,000	451.6
地方交付税	13,534,157,000	12,702,828,000	831,329,000	106.5
交通安全対策特別交付金	9,791,000	10,394,000	△603,000	94.2
国庫支出金	11,980,953,472	11,865,316,060	115,637,412	101.0
県 支 出 金	5,067,141,623	5,100,369,610	△33,227,987	99.3
市 債	5,587,100,000	3,430,000,000	2,157,100,000	162.9
自動車取得税交付金	0	3,049,390	△3,049,390	皆減
構 成 比 率	61.2	58.6	2.6	—
合 計	65,501,055,861	62,146,430,825	3,354,625,036	105.4

令和6年度 一般会計歳入決算

歳入総額 65,501,056千円



① 第 1 款 市税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
15,506,687,000	16,587,000,744	16,096,913,238	26,498,115

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
463,807,636	590,226,238	103.8	97.0

※ 収入済額は歳入還付未済額 218,245 円を含む。

当年度の市税は、予算現額 15,506,687,000 円に対し収入済額 16,096,913,238 円となり、歳入総額に占める構成比は 24.6%となっている。

・収入済額

収入済額は、前年度と比較すると120,163,376円（0.7%）減少しているが、その主なものは、固定資産税の129,613,780円（1.3%）減によるものである。

(単位：円)

税 目	収 入 済 額		前年度増減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
市民税	4,652,990,509	4,716,795,712	△63,805,203
個人分	3,573,417,409	3,887,919,729	△314,502,320
法人分	1,079,573,100	828,875,983	250,697,117
固定資産税	9,724,096,022	9,853,709,802	△129,613,780
固定資産税	9,680,541,422	9,809,837,502	△129,296,080
国有資産等所在市町村交付金	43,554,600	43,872,300	△317,700
軽自動車税	412,602,220	397,127,610	15,474,610
環境性能割	20,968,000	13,553,000	7,415,000
種別割	391,634,220	383,574,610	8,059,610
市たばこ税	687,494,987	698,707,990	△11,213,003
入湯税	17,689,500	16,675,500	1,014,000
使用済核燃料税	602,040,000	534,060,000	67,980,000
計	16,096,913,238	16,217,076,614	△120,163,376

調定額に対する収納率は、次頁の表のとおり現年課税分で 99.5%、滞納繰越分で 14.8%、総体では前年度と変わらず 97.0%となっている。

＜ 税目別調定額及び収入済額 ＞

(単位：円、％)

税 目		調 定 額	収 入 済 額		調定額に対する収納率		
			金 額	構成	6 年度	5 年度	4 年度
市 民 税		4,782,667,228	4,652,990,509	28.9	97.3	97.4	97.5
	個 人 分	3,698,974,892	3,573,417,409	22.2	96.6	97.0	97.1
	現年課税分	3,583,368,625	3,548,175,823	22.0	99.0	99.1	99.2
	滞納繰越分	115,606,267	25,241,586	0.2	21.8	20.1	20.6
	法 人 分	1,083,692,336	1,079,573,100	6.7	99.6	99.5	99.6
	現年課税分	1,079,589,400	1,078,793,900	6.7	99.9	99.9	99.9
	滞納繰越分	4,102,936	779,200	0.0	19.0	15.7	15.5
固 定 資 産 税		10,067,762,759	9,724,096,022	60.4	96.6	96.5	96.3
	固 定 資 産 税	10,024,208,159	9,680,541,422	60.1	96.6	96.4	96.3
	現年課税分	9,687,392,701	9,640,109,074	59.9	99.5	99.5	99.5
	滞納繰越分	336,815,458	40,432,348	0.2	12.0	11.6	10.8
	国有資産等所在 市町村交付金	43,554,600	43,554,600	0.3	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税		429,346,270	412,602,220	2.6	96.1	96.0	95.9
	環 境 性 能 割	20,968,000	20,968,000	0.1	100.0	100.0	100.0
	種 別 割	408,378,270	391,634,220	2.5	95.9	95.9	95.7
	現年課税分	392,972,500	388,154,716	2.4	98.8	98.8	98.9
	滞納繰越分	15,405,770	3,479,504	0.1	22.6	22.0	23.1
市 た ば こ 税		687,494,987	687,494,987	4.3	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		17,689,500	17,689,500	0.1	100.0	100.0	100.0
使用済核燃料税		602,040,000	602,040,000	3.7	100.0	100.0	100.0
計		16,587,000,744	16,096,913,238	100.0	97.0	97.0	96.9
内 訳	現年課税分	16,115,070,313	16,026,980,600	—	99.5	99.4	99.5
	滞納繰越分	471,930,431	69,932,638	—	14.8	13.9	13.3

※ 国有資産等所在市町村交付金、軽自動車税（環境性能割）、市たばこ税、入湯税及び使用済核燃料税は現年課税分である。

・不納欠損額

不納欠損額は、2,800 件 26,498,115 円で、主なものは固定資産税 18,637,551 円及び市民税 6,383,185 円であり、固定資産税が全体の 70.3%を占めている。

不納欠損額を前年度と比較すると 4,468,663 円（14.4%）の減となっている。

（単位：円）

税 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	令和 4 年度	前年度増減 (A)－(B)
市民税	6,383,185	5,642,524	5,299,508	740,661
固定資産税	18,637,551	24,280,153	37,629,178	△5,642,602
軽自動車税	1,477,379	1,044,101	1,606,867	433,278
計	26,498,115	30,966,778	44,535,553	△4,468,663

◆ 不納欠損処分については、公平で公正な事務の執行に努められたい。

・収入未済額

収入未済額を前年度と比較すると 8,466,981 円（1.8%）の減となっているが、その主なものは、固定資産税の 11,786,272 円（3.5%）の減によるものである。

（単位：円）

税 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	令和 4 年度	前年度増減 (A)－(B)
市民税	123,511,779	120,040,489	112,902,298	3,471,290
個人分	119,950,143	115,937,553	108,731,379	4,012,590
法人分	3,561,636	4,102,936	4,170,919	△541,300
固定資産税	325,029,186	336,815,458	349,554,256	△11,786,272
軽自動車税	15,266,671	15,418,670	15,264,981	△151,999
計	463,807,636	472,274,617	477,721,535	△8,466,981

《収入未済額処理状況》

（単位：円）

区 分	収入未済額	差 押 中 の も の		交 付 要 求 中 の も の		催 告 中 の も の	
		人	金 額	人	金 額	人	金 額
現年課税分	87,499,338	15	1,471,861	5	1,856,600	2,332	84,170,877
滞納繰越分	376,308,298	310	126,399,989	12	17,135,322	2,408	232,772,987
計	463,807,636	325	127,871,850	17	18,991,922	4,740	316,943,864

◆ 滞納繰越額の縮減が図られてきているが、今後も税負担の公平性と財源確保の観点から、効果的な対策を講じ、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

② 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
519,093,000	609,052,000	609,052,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	89,959,000	117.3	100.0

当年度の地方譲与税は、予算現額 519,093,000 円に対し収入済額 609,052,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税 123,348,000 円、自動車重量譲与税 377,481,000 円及び森林環境譲与税 93,388,000 円である。

③ 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
2,000,000	4,227,000	4,227,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	2,227,000	211.4	100.0

当年度の利子割交付金は、予算現額 2,000,000 円に対し収入済額 4,227,000 円となっている。

④ 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
20,000,000	48,365,000	48,356,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	28,365,000	241.8	100.0

当年度の配当割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し収入済額 48,356,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%となっている。

⑤ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
10,000,000	67,497,000	67,497,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	57,497,000	675.0	100.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 10,000,000 円に対し収入済額 67,497,0000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%となっている。

⑥ 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
100,000,000	175,349,000	175,349,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	75,349,000	175.3	100.0

当年度の法人事業税交付金は、予算現額 100,000,000 円に対し収入済額 175,349,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.3%となっている。

⑦ 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
2,396,792,000	2,396,792,000	2,396,792,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方消費税交付金は、予算現額 2,396,792,000 円に対し収入済額 2,396,792,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 3.7%となっている。

⑧ 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
30,000,000	32,714,669	32,714,669	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	2,714,669	109.0	100.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、予算現額 30,000,000 円に対し収入済額 32,714,669 円となっている。

⑨ 第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
20,000,000	41,764,000	41,764,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	21,764,000	208.8	100.0

当年度の環境性能割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し収入済額 41,764,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%となっている。

⑩ 第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
17,201,000	17,201,000	17,201,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 17,201,000 円に対し収入済額 17,201,000 円となっている。

⑪ 第 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
476,907,000	485,006,000	485,006,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	8,099,000	101.7	100.0

当年度の地方特例交付金は、予算現額 476,907,000 円に対し収入済額 485,006,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.7%となっている。

⑫ 第 12 款 地方交付税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
12,500,726,000	13,534,157,000	13,534,157,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	1,033,431,000	108.3	100.0

当年度の地方交付税は、予算現額 12,500,726,000 円に対し収入済額 13,534,157,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 20.7%となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	比 率
普 通 交 付 税	10,800,726	10,168,871	9,394,120	631,855	106.2
特 別 交 付 税	2,733,431	2,533,957	2,508,504	199,474	107.9
計	13,534,157	12,702,828	11,902,624	831,329	106.5

⑬ 第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
12,000,000	9,791,000	9,791,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 2,209,000	81.6	100.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、予算現額 12,000,000 円に対し収入済額 9,791,000 円となっている。

⑭ 第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
207,489,000	211,194,182	207,468,106	99,670
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
3,626,406	△ 20,894	100.0	98.2

当年度の分担金及び負担金は、予算現額 207,489,000 円に対し収入済額 207,468,106 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.3%となっている。

収入済額の主なものは、老人福祉費負担金 119,521,366 円及び児童福祉費負担金 80,342,850 円である。

不納欠損額 99,670 円は、児童福祉費負担金である。

収入未済額は、老人福祉費負担金 299,686 円及び児童福祉費負担金 3,326,720 円（保育料 3,289,720 円、子育て支援短期利用負担金 37,000 円）である。

＜ 児童福祉費負担金（保育料） ＞

（単位：円、％）

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	現 年 度 分	76,508,630	75,934,430	0	574,200	99.2
	滞納繰越分	4,193,520	1,378,330	99,670	2,715,520	32.9
5	現 年 度 分	81,431,450	80,812,450	0	619,000	99.2
	滞納繰越分	5,202,780	818,430	809,830	3,574,520	15.7
4	現 年 度 分	78,230,090	76,866,870	0	1,363,220	98.3
	滞納繰越分	4,988,620	702,350	446,710	3,839,560	14.1

※ へき地保育所分を除く。

- ◆ 児童福祉費負担金（保育料）について、収入未済額は減少してきている。引き続き収入未済額の縮減に取り組まれない。

⑮ 第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
751,613,000	823,812,345	754,517,175	266,520

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
69,029,550	2,904,175	100.4	91.6

※ 収入済額は歳入還付未済額 900 円を含む。

当年度の使用料及び手数料は、予算現額 751,613,000 円に対し収入済額 754,517,175 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.2％となっている。

収入済額の主なものは、衛生使用料 32,529,890 円、商工使用料 38,652,580 円、道路橋梁使用料 38,060,560 円、住宅使用料 431,552,422 円、保健体育使用料 56,509,131 円、総務手数料 42,012,430 円及び衛生手数料 64,893,511 円である。

不納欠損額は、衛生使用料（下水処理施設使用料）3,620 円、市税等の督促手数料 261,800 円及び保育料督促手数料 1,000 円並びに衛生使用料（下水処理施設使用料）督促手数料 100 円である。

収入未済額は、衛生使用料（下水処理施設使用料）755,930 円、住宅使用料 65,896,270 円、市税等の督促手数料 2,330,250 円、保育料督促手数料 23,800 円、衛生手数料督促手数料 11,700 円及び土木手数料督促手数料 11,600 円である。

＜ 住 宅 使 用 料 ＞

（単位：円、％）

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
6	現 年 度 分	426,768,500	424,700,900	0	2,068,200	99.5
	滞納繰越分	64,793,778	965,708	0	63,828,070	1.5
5	現 年 度 分	431,460,600	430,963,600	0	497,000	99.9
	滞納繰越分	66,076,978	1,780,200	0	64,296,778	2.7
4	現 年 度 分	440,843,900	439,634,900	0	1,209,000	99.7
	滞納繰越分	67,620,468	2,752,490	0	64,867,978	4.1

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

※ 駐車場使用料、行政財産使用料を除く。

◆ 住宅使用料（滞納繰越分）について、年々収納率が低下しているので、効果的な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

⑯ 第 16 款 国庫支出金

（単位：円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
12,842,659,000	13,121,443,281	11,980,953,472

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
1,140,489,809	△ 861,705,528	93.3	91.3

当年度の国庫支出金は、予算現額 12,842,659,000 円に対し収入済額 11,980,953,472 円となり、歳入総額に占める構成比は 18.3％となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 国庫負担金

民生費負担金	障害者自立支援給付費等負担金	1,459,037,555 円
	児童発達支援センター給付費負担金 （過年度分 8,932,596 円含む）	516,073,423 円
	子どものための教育・保育給付費 負担金	2,505,484,111 円

児童手当交付金 (過年度分 73,333 円含む)	1,311,182,773 円
児童扶養手当負担金 (過年度分 144,120 円含む)	152,492,010 円
生活保護費負担金	1,184,364,750 円
災害復旧費負担金 現年災害分(土木施設)	121,305,000 円
・国庫補助金	
総務費補助金 電源立地地域対策交付金 (長発相当部分)	967,670,000 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	1,835,258,082 円
民生費補助金 子ども・子育て支援交付金	302,296,000 円
土木費補助金 道路メンテナンス事業補助金	503,084,028 円
交通安全対策補助金	170,524,000 円

収入未済額は、公共土木災害復旧費負担金 316,727,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 300,025,037 円、児童福祉費補助金 31,315,000 円、道路橋梁費補助金 406,491,772 円、都市計画事業費補助金 13,109,000 円、住宅費補助金 2,655,000 円、災害対策費補助金 28,810,000 円、小学校費補助金 35,323,000 円及び保健体育費補助金 6,034,000 円で、全額が令和 7 年度への事業繰越に伴うものである。

⑪ 第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
5,447,106,000	5,154,059,236	5,067,141,623	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
86,917,613	△ 379,964,377	93.0	98.3

当年度の県支出金は、予算現額 5,447,106,000 円に対し収入済額 5,067,141,623 円となり、歳入総額に占める構成比は 7.7%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 県負担金

民生費負担金	児童発達支援センター給付費負担金 (過年度分 4,466,298 円含む)	260,899,381 円
	障害者自立支援給付費等負担金	729,518,777 円
	児童手当負担金	222,246,551 円
	子どものための教育・保育給付費 負担金	1,015,390,678 円
衛生費負担金	国民健康保険医療助成費負担金	379,363,394 円
	後期高齢者医療助成費負担金	357,025,875 円

・ 県補助金

総務費補助金	電源立地地域対策補助金 (移出県相当部分・周辺相当部分)	368,359,256 円
民生費補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	108,676,000 円
	子どものための教育・保育給付費 地方単独費用補助金	114,839,521 円
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	238,650,000 円
教育費補助金	特定離島ふるさとおこし推進事業補助金	114,676,000 円

・ 県委託金

総務費委託金	県税徴収事務委託金	139,032,077 円
--------	-----------	---------------

収入未済額は、農業土木費補助金 12,161,000 円、水産業費補助金 9,600,000 円、住宅費補助金 1,327,000 円、災害対策費補助金 1,025,156 円及び農林水産施設災害復旧費補助金 62,804,457 円で、全額が令和 7 年度への事業繰越に伴うものである。

⑮ 第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
219,516,000	251,241,284	244,053,476	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
7,187,808	24,537,476	111.2	97.1

当年度の財産収入は、予算現額 219,516,000 円に対し収入済額 244,053,476 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.4%となっている。

収入済額が前年度と比較すると 3,079,745 円増加している。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 154,424,113 円、土地建物売払収入 27,223,314 円及び物品売払収入 39,740,500 円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入 7,187,808 円である。

⑲ 第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
714,981,000	541,456,229	541,456,229

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 173,524,771	75.7	100.0

当年度の寄附金は、予算現額 714,981,000 円に対し収入済額 541,456,229 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.8%となっている。

収入済額の主なものは、企業版ふるさと納税寄附金 11,300,000 円、ふるさと納税寄附金 525,155,600 円である。

⑳ 第 20 款 繰入金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
3,108,790,000	3,030,044,720	3,030,044,720

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 78,745,280	97.5	100.0

当年度の繰入金は、予算現額 3,108,790,000 円に対し収入済額 3,030,044,720 円となり、歳入総額に占める構成比は 4.6%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 基金繰入金

財政調整基金繰入金 1,860,719,000 円

医療福祉対策基金繰入金 100,000,000 円

市有施設保全基金繰入金

583,700,000 円

地域活性化基金繰入金

355,600,000 円

㉑ 第 21 款 繰越金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
3,278,040,000	3,278,040,173	3,278,040,173

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	173	100.0	100.0

当年度の繰越金は、予算現額 3,278,040,000 円に対し収入済額 3,278,040,173 円となり、歳入総額に占める構成比は 5.0%となっている。

・繰越金（内訳）

純繰越金

2,814,906,173 円

繰越事業費等財源充当繰越金（繰越明許分）

463,134,000 円

㉒ 第 22 款 諸収入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
1,269,812,000	1,507,935,849	1,291,451,980	106,246

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
216,377,623	21,639,980	101.7	85.6

当年度の諸収入は、予算現額 1,269,812,000 円に対し収入済額 1,291,451,980 円となり、歳入総額に占める構成比は 2.0%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

延滞金

11,437,401 円

・受託事業収入

道路事業受託事業収入

109,225,519 円

・ 雑入

地区振興事業助成金	21,581,000 円
県研修派遣協定収入	37,290,511 円
鹿児島県市町村振興協会市町村交付金	11,812,106 円
原子力立地給付金	22,744,207 円
デジタル基盤改革支援補助金	134,953,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種助成金	37,984,950 円
鹿児島県後期高齢者医療制度補助金	42,819,000 円
鹿児島県後期高齢者医療制度特別対策補助金 (一体的実施)	35,785,781 円
太陽光発電売電収入 (総合運動公園分)	31,788,732 円
市営駐車場施設納付金	20,237,822 円
前払金超過差額分返還金 (過年度分)	12,236,000 円
市営住宅退去時畳等補修費実費徴収金 (滞納分 682,410 円含む)	14,569,576 円
北薩3消防本部指令センターシステム構築事業 負担金	559,971,587 円
中津幼稚園移転に伴う移転補償費	44,730,722 円

不納欠損額は、生活保護返納金 106,246 円である。

収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入 111,794,036 円、地震災害援護資金貸付金元金収入 1,846,000 円、優良牛貸付金元利収入 500,000 円、道路事業受託事業収入 60,672,000 円、雑入において、ゴールド集落定住促進補助金返納金 57,000 円、価格高騰対策低所得者世帯等臨時給付金返納金 29,000 円、重度心身障害者医療費助成返納金 (過年度分) 16,460 円、生活保護返納金 27,468,220 円、生活保護徴収金 386,105 円、生活保護徴収金 (加算金) 43,776 円、児童扶養手当返納金 7,103,320 円、ひとり親家庭等医療費助成返納金 (過年度分) 67,580 円、ひとり親世帯臨時特別給付金返納金 14,000 円、臨時・特別給付金事業費返納金 46,000 円、市営住宅退去時畳等補修費実費徴収金 3,242,576 円及び学校屋内運動場電気料実費収入金 1,550 円、違約金及び延滞利息において、大村高校跡地売買契約解除違約金 3,090,000 円である。

- ◆ 収入未済額の縮減に努めるとともに、回収困難な収入については、徴収停止など、薩摩川内市債権管理条例に基づき、債権ごとに対応されたい。

② 第 23 款 市債

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
6,927,400,000	5,587,100,000	5,587,100,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 1,340,300,000	80.7	100.0

当年度の市債は、予算現額 6,927,400,000 円に対し収入済額 5,587,100,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 8.5%となっている。

< 市債科目別比較表 >

(単位：千円、%)

科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度増減 (A)－(B)	前年度比率 (A)／(B)
総 務 債	699,400	237,200	462,200	294.9
民 生 債	2,800	9,800	△ 7,000	28.6
衛 生 債	136,600	17,300	119,300	789.6
農 林 水 産 業 債	176,800	138,700	38,100	127.5
商 工 債	0	11,700	△ 11,700	皆減
土 木 債	2,130,500	1,841,700	288,800	115.7
消 防 債	1,388,000	566,400	821,600	245.1
教 育 債	804,200	321,700	482,500	250.0
災 害 復 旧 債	139,500	79,300	60,200	175.9
臨時財政対策債	109,300	206,200	△ 96,900	53.0
計	5,587,100	3,430,000	2,157,100	162.9

(2) 歳出

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
66,378,812,000	60,597,660,436	3,581,744,000	2,199,407,564	91.3

当年度の歳出は、支出済額 60,597,660,436 円で、前年度と比較すると 1,729,269,784 円 (2.9%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 91.3%で、不用額 2,199,407,564 円を生じている。

なお、一般会計款別支出済額は、次表のとおりである。

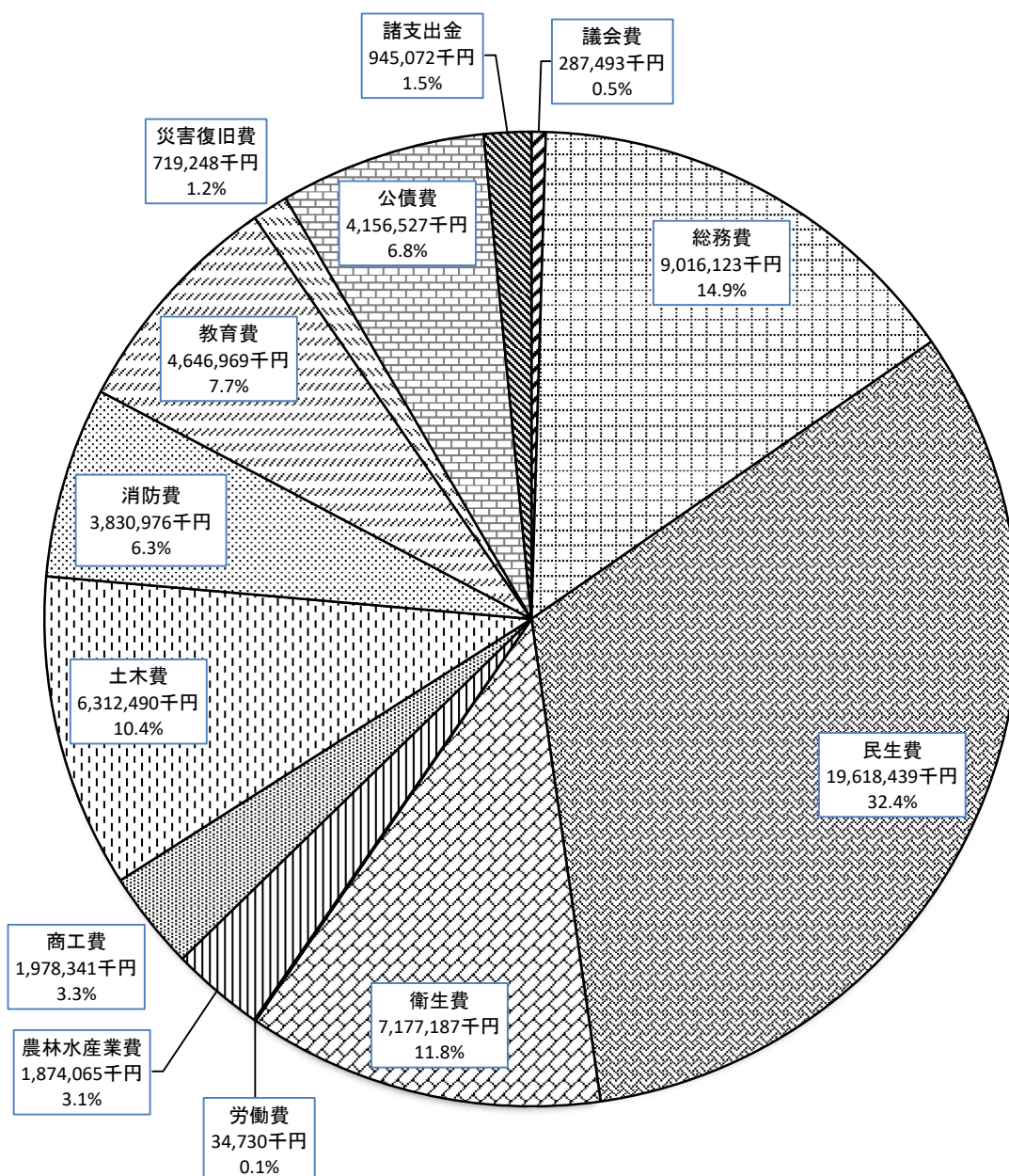
< 一般会計款別歳出比較表 >

(単位：円、%)

款	支 出 済 額		前年度増減	前年度 比 率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
議 会 費	287,492,531	285,105,441	2,387,090	100.8
総 務 費	9,016,123,287	9,162,038,463	△145,915,176	98.4
民 生 費	19,618,438,712	18,850,390,839	768,047,873	104.1
衛 生 費	7,177,187,434	7,050,520,318	126,667,116	101.8
労 働 費	34,730,202	35,858,797	△1,128,595	96.9
農 林 水 産 業 費	1,874,065,266	2,087,336,658	△213,271,392	89.8
商 工 費	1,978,341,137	1,915,244,737	63,096,400	103.3
土 木 費	6,312,490,322	6,306,664,340	5,825,982	100.1
消 防 費	3,830,975,528	2,503,916,852	1,327,058,676	153.0
教 育 費	4,646,969,142	4,579,100,999	67,868,143	101.5
災 害 復 旧 費	719,248,083	585,883,290	133,364,793	122.8
公 債 費	4,156,526,792	4,596,419,918	△439,893,126	90.4
諸 支 出 金	945,072,000	909,910,000	35,162,000	103.9
計	60,597,660,436	58,868,390,652	1,729,269,784	102.9

令和6年度一般会計歳出決算

歳出総額 60,597,660千円



支出済額のうち給与費をみると、当年度の支出は、給料 3,719,030,333 円、職員手当等 2,679,820,842 円及び共済費 1,201,316,565 円の総額 7,600,167,740 円であり、歳出総額の 12.5%を占めている。

なお、前年度と比較すると 157,296,887 円（2.1%）の増となっている。

款別給与費の内訳は、次表のとおりである。

< 款別給与費内訳表（特別職及び一般職の職員分） >

（単位：円）

款	年度	給 料	職員手当等	共 済 費	計
議 会 費	R6	35,527,200	24,401,208	12,656,618	72,585,026
	R5	33,773,700	22,783,068	11,088,344	67,645,112
	増減	1,753,500	1,618,140	1,568,274	4,939,914
総 務 費	R6	1,173,485,855	1,095,487,893	381,463,482	2,650,437,230
	R5	1,114,352,184	1,048,748,646	366,097,432	2,529,198,262
	増減	59,133,671	46,739,247	15,366,050	121,238,968
民 生 費	R6	301,988,620	200,340,219	98,000,380	600,329,219
	R5	287,708,540	191,436,643	92,751,416	571,896,599
	増減	14,280,080	8,903,576	5,248,964	28,432,620
衛 生 費	R6	256,407,806	124,739,016	78,450,830	459,597,652
	R5	249,596,298	125,462,782	78,299,777	453,358,857
	増減	6,811,508	△723,766	151,053	6,238,795
農 林 水 産 業 費	R6	259,954,640	150,757,487	81,976,573	492,688,700
	R5	248,570,840	139,659,070	78,008,677	466,238,587
	増減	11,383,800	11,098,417	3,967,896	26,450,113
商 工 費	R6	226,057,740	139,314,336	72,618,320	437,990,396
	R5	279,165,505	182,212,169	89,675,437	551,053,111
	増減	△53,107,765	△42,897,833	△17,057,117	△113,062,715
土 木 費	R6	389,865,340	225,196,326	126,212,622	741,274,288
	R5	378,091,860	216,622,001	123,004,562	717,718,423
	増減	11,773,480	8,574,325	3,208,060	23,555,865
消 防 費	R6	598,561,380	449,727,952	200,016,704	1,248,306,036
	R5	581,474,282	421,714,144	198,039,112	1,201,227,538
	増減	17,087,098	28,013,808	1,977,592	47,078,498
教 育 費	R6	468,606,552	263,642,756	146,783,672	879,032,980
	R5	468,937,241	254,860,226	144,516,015	868,313,482
	増減	△330,689	8,782,530	2,267,657	10,719,498
災 害 復 旧 費	R6	8,575,200	6,213,649	3,137,364	17,926,213
	R5	8,286,300	4,975,063	2,959,519	16,220,882
	増減	288,900	1,238,586	177,845	1,705,331
計	R6	3,719,030,333	2,679,820,842	1,201,316,565	7,600,167,740
	R5	3,649,956,750	2,608,473,812	1,184,440,291	7,442,870,853
	増減	69,073,583	71,347,030	16,876,274	157,296,887

翌年度繰越額は 3,581,744,000 円であり、そのうち繰越明許費による繰越額が 3,418,407,000 円、事故繰越しによる繰越額が 163,337,000 円となっている。

繰越明許費としては、次の 50 件である。

・総務費

総務管理費	田代ニュータウン共聴施設修繕事業	3,300,000 円
	遊休公共施設等増築及び改修助成事業	236,800,000 円
	可愛地区コミュニティセンター整備事業	409,102,000 円

・民生費

社会福祉費	価格高騰対策住民税非課税世帯支援 給付金事業	57,894,000 円
老人福祉費	特別養護老人ホーム鹿島園ボイラー 更新事業	8,951,000 円
児童福祉費	児童福祉施設整備事業	35,229,000 円

・衛生費

保健衛生費	川内葬斎場やすらぎ苑火葬炉補修事業	4,791,000 円
-------	-------------------	-------------

・農林水産業費

農業費	里定住センター重量シャッター開閉機等 修繕事業	2,367,000 円
農業土木費	農業用施設整備事業	3,200,000 円
	下甕地域農道防災対策事業	41,000,000 円
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	12,161,000 円
	湛水防除施設維持補修事業（瀬越排水機場）	39,000,000 円
	湛水防除施設維持補修事業（永田排水機場）	2,761,000 円
水産業費	水産物供給基盤機能保全事業（片野浦漁港）	16,000,000 円

・商工費

商工費	キャッシュレス決済による 地域経済対策事業	250,000,000 円
-----	--------------------------	---------------

・土木費

道路橋梁費	道路維持補修事業	124,590,000 円
	一般道路整備事業	75,884,000 円
	エコパークかごしま周辺地域振興事業	60,672,000 円
	橋梁維持補修事業	707,550,000 円
河川費	河川管理事業	54,971,000 円
	河川維持補修事業	8,026,000 円
都市計画費	都市計画マスタープラン策定事業	2,800,000 円
	公開型GIS都市計画データ修正事業	1,262,000 円
	横馬場田崎線整備事業	27,331,000 円
	丸山自然公園乗用芝刈機購入事業	1,014,000 円
住宅費	手打松下川住宅共用部分改善事業	20,000,000 円
	危険住宅移転事業	5,311,000 円

・消防費

消防費	消防資機材整備事業（予防指導車）	3,682,000 円
	避難所トイレ整備事業	3,000,000 円
	避難所生活環境改善事業	57,638,000 円
	原子力防災屋内退避施設維持管理事業	1,026,000 円

・教育費

小学校費	小学校プール循環ろ過装置更新事業	19,900,000 円
	学校施設長寿命化対策事業（祁答院小学校）	75,000,000 円
中学校費	平成中学校法面補強事業	25,000,000 円
	学校トイレ洋式化事業	26,092,000 円
保健体育費	樋脇B&G海洋センター改修事業	11,757,000 円
	樋脇サンヘルスパーク補修事業	3,313,000 円
	給食センター統合事業	93,053,000 円

・災害復旧費

農林水産施設災害復旧費

現年公共農林水産施設災害復旧事業（林道） 36,267,000 円

現年公共農林水産施設災害復旧事業
（農地・農業用施設） 179,830,000 円

現年単独農林水産施設災害復旧事業
（農業施設） 3,800,000 円

土木施設災害復旧費

現年公共土木災害復旧事業 330,888,000 円

現年単独土木災害復旧事業 21,730,000 円

過年公共土木災害復旧事業 100,000,000 円

その他公用・公共施設災害復旧費

鹿島公民館空調設備災害復旧事業 16,300,000 円

旧増田家住宅災害復旧事業 15,224,000 円

川内クリーンセンターテント倉庫
膜張替事業 6,171,000 円

川内畜産センター屋根修繕事業 3,769,000 円

・諸支出金

公営企業費 水道料金減免対策事業（水道事業） 161,000,000 円

水道料金減免対策事業（簡易水道事業） 12,000,000 円

事故繰越しとしては、次の 1 件である。

・災害復旧費

土木施設災害復旧費

過年公共土木災害復旧事業 163,337,000 円

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 554,904,000 円（18.3%）の増となっている。

① 第 1 款 議会費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
294,126,000	287,492,531	0	6,633,469	97.7

当年度の議会費は、予算現額 294,126,000 円に対し支出済額 287,492,531 円となり、歳出総額の 0.5%を占め、予算現額に対する執行率は 97.7%となっている。

支出済額の主なものは、政務活動費 3,102,839 円を含む議会活動費の 189,747,615 円である。

② 第 2 款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,940,037,000	9,016,123,287	649,202,000	274,711,713	90.7

当年度の総務費は、予算現額 9,940,037,000 円に対し支出済額 9,016,123,287 円となり、歳出総額の 14.9%を占め、予算現額に対する執行率は 90.7%となっている。

なお、翌年度へ 649,202,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・総務管理費

一般管理費	退職手当組合負担金	416,980,068 円
	人事交流負担金 4 人	36,402,220 円
	職員定期健康診断業務委託外 12 件	10,784,668 円
	市民まちづくり公社運営補助金	235,102,333 円
秘書広報費	郵便等送料	60,047,256 円
会計管理費	コンビニ収納代行業務手数料外 8 件	29,000,147 円
財産管理費	財政調整基金積立金	1,859,757,000 円
	減債基金積立金	169,254,000 円
	市有財産草刈等業務委託外 54 件	19,769,343 円
	旧東郷小学校解体工事外 7 件	162,543,040 円

	市有施設保全基金積立金	531,934,000 円
	集中管理公用車借上事業	17,406,248 円
企画費	S D G s チャレンジ推進事業支援業務委託 外 4 件	28,350,000 円
	甌島輸送コスト支援事業補助金外 2 件	34,137,525 円
	定住住宅取得補助金外 5 件	37,909,000 円
	ふるさと納税運営業務委託外 13 件	266,123,686 円
	通学定期券等購入費補助金	10,615,400 円
	子育て応援券	17,288,205 円
情報管理費	本土・甌島間海底光ケーブル保守業務委託 外 12 件	63,353,873 円
	自治体情報システム標準化に係るデータ 移行及び環境構築等業務委託外 13 件	240,443,720 円
	市デジタル地域通貨プラットフォーム運営 業務委託外 1 件	19,404,000 円
	マルチ医療 D X 事業補助金	25,572,601 円
国際交流費	国際交流センター及び産業振興センター 指定管理料	24,422,360 円
庁舎管理費	本庁・支所庁舎宿日直警備及び駐車場整理 業務委託外 42 件	197,880,722 円
	本庁舎受変電設備大規模改修（設備）工事 外 22 件	215,269,800 円
コミュニティ費	自治会運営交付金 544 件	117,149,900 円
	自治公民館等設置事業補助金 39 件	14,811,000 円
	セントピア指定管理料外 43 件	60,808,940 円
	陽成地区コミュニティセンタートイレ改修 工事外 18 件	144,095,670 円
	可愛地区コミュニティセンター新築工事 設計業務委託外 2 件	31,666,000 円
	可愛地区コミュニティセンター新築（建築） 工事外 4 件	196,980,000 円
	地区コミュニティ協議会運営交付金 48 件	95,527,100 円
・徴税費		
賦課徴収費	固定資産税納税通知書作成等業務委託 外 27 件	21,368,841 円

地方税電子申告支援サービス利用料外 4 件	13,636,260 円
市税等過誤納払戻金 1,051 件	38,774,727 円
納税お知らせセンター運用業務委託外 2 件	16,159,000 円

・ 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費

戸籍システム機器一式保守委託外 8 件	31,196,197 円
住民基本台帳ネットワーク機器一式保守委託外 39 件	13,683,419 円
コンビニ交付システムクラウド導入機器一式賃借料外 2 件	12,323,300 円

・ 選挙費

選挙費

公営ポスター掲示板設置撤去業務委託（川内地域）外 9 件	10,904,837 円
公費負担金	18,140,491 円

③ 第 3 款 民生費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20,489,551,000	19,618,438,712	102,074,000	769,038,288	95.7

当年度の民生費は、予算現額 20,489,551,000 円に対し支出済額は 19,618,438,712 円となり、歳出総額の 32.4％を占め、予算現額に対する執行率は 95.7％となっている。

なお、翌年度へ 102,074,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 社会福祉費

社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助金外 5 件	205,892,000 円
生活困窮者自立相談支援事業業務委託外 3 件	24,540,687 円
価格高騰対策支援給付金	327,250,000 円
定額減税補足給付金	749,410,000 円
価格高騰対策住民税非課税世帯支援給付金	420,560,000 円

身体障害者等福祉費

サン・アビリティーズ川内指定管理料 外 1 件	10,733,600 円
施設入所支援等補助事業扶助費	3,065,913,816 円
国庫支出金等精算返納金	126,543,085 円
障害者医療費助成	217,130,623 円
特別障害者手当等	36,651,920 円
地域活動支援センター事業（デイサービス型） 業務委託外 9 件	80,641,176 円
日中一時支援事業等補助事業扶助費	71,499,268 円
巡回支援専門員整備事業等業務委託外 1 件	17,383,000 円
児童発達支援事業等補助事業扶助費	987,166,981 円

・老人福祉費

老人福祉総務費

高齢者クラブ連合会補助金	13,600,000 円
里生活支援ハウス指定管理料外 3 件	26,240,946 円
生活支援ハウス業務委託（長生園）	10,383,450 円
里生活支援ハウス改修（建築）工事外 2 件	98,201,000 円
高齢者訪問給食サービス事業業務委託 外 10 件	48,835,443 円
家族介護用品支給事業（19,345 枚）	19,345,000 円

老人措置費	老人措置費 13 園分	452,703,856 円
-------	-------------	---------------

介護保険対策費

介護保険事業特別会計繰出金	1,656,751,803 円
---------------	-----------------

養護老人ホーム費

甌島敬老園指定管理料	50,651,000 円
------------	--------------

特別養護老人ホーム費

特別養護老人ホーム鹿島園改修工事外 1 件	13,845,700 円
-----------------------	--------------

・児童福祉費

児童福祉総務費

地域子育て支援センター事業委託等 16 件	128,640,611 円
障害児保育事業補助金等 185 件	258,955,325 円
国庫支出金等精算返納金	38,645,000 円

	保育対策総合支援事業費補助金 29 件	58,527,000 円
児童措置費	児童手当	1,750,990,000 円
児童館費	放課後児童クラブ運営補助金等 227 件	514,607,872 円
保育園費	へき地保育所（里保育園）指定管理委託料 外 3 件	21,165,069 円
	保育所運営費（扶助）	4,976,202,815 円
	施設等利用給付費（扶助）	28,353,300 円
母子福祉費	ひとり親家庭等医療費助成	50,335,037 円
	母子家庭等自立支援給付金	12,599,000 円
	児童扶養手当	456,478,630 円
・生活保護費		
生活保護総務費	国庫支出金等精算返納金	140,939,156 円
扶助費	生活保護費	1,518,782,122 円

④ 第 4 款 衛生費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,627,847,000	7,177,187,434	4,791,000	445,868,566	94.1

当年度の衛生費は、予算現額 7,627,847,000 円に対し支出済額 7,177,187,434 円となり、歳出総額の 11.8％を占め、予算現額に対する執行率は 94.1％となっている。

なお、翌年度へ 4,791,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保健衛生費

保健衛生総務費	子ども医療費助成費（扶助）	403,704,776 円
	高度医療機器整備補助金外 9 件	184,079,826 円
	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 繰出金	346,454,727 円

保健指導費	妊産婦・乳幼児健康診査等に関する委託業務外 12 件	71,053,409 円
	子育て応援給付金外 7 件	63,766,220 円
	公費負担医療費（未熟児養育医療）	10,886,016 円
	出産・子育て応援交付金確定返納金外 1 件	13,222,000 円
	肺がん検診業務委託外 26 件	99,556,113 円
予防費	A 類疾病定期予防接種の実施に関する委託外 35 件	195,455,391 円
	子どもインフルエンザ予防接種補助金外 5 件	16,950,151 円
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費 4 人	46,579,172 円
	新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金（令和 4 年度からの繰越分）確定返納金	42,310,235 円
	新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（令和 4 年度からの繰越分）確定返納金	39,085,000 円
国民健康保険対策費		
	国民健康保険事業特別会計繰出金	919,550,745 円
後期高齢者医療対策費		
	長寿健康診査業務委託外 5 件	84,029,730 円
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費市町村負担金	33,486,031 円
	後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金（市町村負担分）	1,337,304,596 円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定分）	476,034,500 円
環境衛生費	蘭牟田池環境保全グリーンインフラアクションプラン（行動計画）策定業務委託外 7 件	11,730,100 円
葬斎費	川内葬斎場やすらぎ苑指定管理料外 3 件	40,555,126 円
・ 清掃費		
清掃総務費	上甕島・中甕島海岸漂着物等処理業務委託外 2 件	22,099,000 円
地域下水処理費		
	永利浄化センター維持管理業務委託外 5 件	11,786,940 円
	小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金 239 件	59,668,000 円

ごみ処理費	一般廃棄物収集運搬業務委託（A地区） 外 11 件	398,700,619 円
	備品購入（大型塵芥車両 2 台外 1 件）	48,226,060 円
	地区コミ分別収集報奨金	10,607,000 円
	ごみ減量再資源化補助金等 727 件	22,197,300 円
	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業 管理運営業務委託外 10 件	471,573,527 円
	旧鹿島クリーンセンター解体工事	116,130,000 円
	川内クリーンセンター焼却灰等の処分業務 委託外 9 件	222,089,960 円
し尿処理費	下甌地域し尿及び浄化槽汚泥運搬業務委託	21,325,330 円
	汚泥再生処理センター施設整備運営事業に 関する維持管理・運営委託	405,974,697 円
・水道費		
水道費	温泉給湯事業特別会計繰出金	12,293,000 円

- ◆ ごみ処理施設及びし尿処理施設については、経費節減を意識し、管理・運営内容について引き続き精査されたい。

⑤ 第 5 款 労働費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
35,374,000	34,730,202	0	643,798	98.2

当年度の労働費は、予算現額 35,374,000 円に対し支出済額は 34,730,202 円となり、歳出総額の 0.1％を占め、予算現額に対する執行率は 98.2％となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・労働諸費		
労働諸費	シルバー人材センター事業補助金	19,620,000 円
	東郷共同福祉施設指定管理料外 6 件	11,385,248 円

⑥ 第 6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,045,096,000	1,874,065,266	116,489,000	54,541,734	91.6

当年度の農林水産業費は、予算現額 2,045,096,000 円に対し支出済額 1,874,065,266 円となり、歳出総額の 3.1%を占め、予算現額に対する執行率は 91.6%となっている。

なお、翌年度へ 116,489,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 農業費

農業委員会費	農地流動化促進事業補助金 244 件	13,998,200 円
農業総務費	就農者育成拠点施設整備支援事業補助金	12,124,000 円
農業振興費	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策業務委託 外 11 件	113,968,200 円
	農業者経営所得安定対策事業補助金外 8 件	41,011,887 円
	中山間地域等直接支払交付金	84,689,450 円
園芸振興費	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 外 11 件	83,370,272 円

・ 畜産業費

畜産総務費	産地農業後継者支援事業補助金外 17 件	46,698,974 円
-------	----------------------	--------------

・ 農業土木費

農業施設改良費

農業用ため池（木場谷ため池）ハザード マップ作成業務委託外 45 件	23,077,372 円
農免農道手打地区道路修繕工事外 135 件	120,542,300 円
高山地区水路整備工事	10,000,000 円
八間川排水機場 1 号ポンプ改修工事外 1 件	39,567,000 円
土地改良区補助金	19,350,000 円
多面的機能支払交付金（27地区）	100,852,480 円
県営土地改良事業に係る負担金	18,820,500 円

湛水防除事業費

高江排水機場外 18 機場電気工作物保安 管理業務委託外 3 件	21,678,360 円
湯島排水機場高圧受電設備改修工事外 1 件	71,152,000 円

・ 林業費

林業振興費	市誕生 20 周年記念市民植樹祭業務委託 外 15 件	22,490,720 円
	げんきな森づくり推進事業補助金外 10 件	52,865,500 円
	市有林保全整備事業負担金（人工造林・ 樋脇地域）外 6 件	15,372,453 円
治山林道費	林道点検診断・保全整備事業 林道橋定期点検業務委託外 44 件	38,313,842 円
	林道奥戸線舗装工事外 1 件	21,262,000 円

・ 水産業費

水産振興費	漁業従事者支援事業補助金外 10 件	22,518,263 円
	離島漁業再生支援交付金 5 集落	17,531,400 円
漁港管理費	片野浦漁港外水産基盤機能保全工事 （航路浚渫）外 6 件	32,942,790 円
漁港建設費	漁港漁場関係事業市町村負担金	14,859,000 円

⑦ 第 7 款 商工費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,442,281,000	1,978,341,137	250,000,000	213,939,863	81.0

当年度の商工費は、予算現額 2,442,281,000 円に対し支出済額 1,978,341,137 円となり、歳出総額の 3.3％を占め、予算現額に対する執行率は 81.0％となっている。

なお、翌年度へ 250,000,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・商工費

商工振興費	貿易振興協会補助金	71,651,077 円
	甑島地域コミュニティ交通等運行業務委託外 12 件	238,455,986 円
	備品購入（バス小型車両 1 台）	13,392,480 円
	地方公共交通特別対策事業（運行費）補助金外 5 件	60,437,968 円
	鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金外 2 件	16,388,887 円
	甑島航路フェリー代船事業補助金外 3 件	14,196,555 円
	肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業補助金	17,802,001 円
	中心市街地活性化推進事業業務委託外 1 件	12,958,000 円
	海の幸山の幸特産品開発・E C 促進事業支援補助金外 2 件	17,423,830 円
	求人活動広告支援事業補助金外 3 件	10,030,522 円
	商工団体等支援補助金外 5 件	44,972,400 円
	甑島地域創業支援事業補助金外 5 件	133,696,547 円
	地球にやさしい環境整備事業補助金	12,226,000 円
	川内駅コンベンションセンター指定管理料外 33 件	274,494,068 円
	備品購入（グランドピアノ 1 台外 7 件）	19,555,503 円
	祁答院生態系保存資料施設指定管理料外 1 件	17,886,800 円
観光費	シティセールス情報整理及び情報発信業務委託外 7 件	16,214,843 円
	販路拡大推進事業業務委託外 8 件	57,707,943 円
	市誕生 20 周年記念事業 薩摩川内音楽祭コカフェス 2024 実施事業業務委託外 10 件	76,168,928 円
	川内大綱引補助金外 24 件	65,954,322 円

⑧ 第 8 款 土木費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,505,616,000	6,312,490,322	1,089,411,000	103,714,678	84.1

当年度の土木費は、予算現額 7,505,616,000 円に対し支出済額 6,312,490,322 円となり、歳出総額の 10.4%を占め、予算現額に対する執行率は 84.1%となっている。

なお、翌年度へ 1,089,411,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 土木管理費

建築指導費	既存住宅改修環境整備事業補助金 203 件	29,068,000 円
空家政策費	空家等実態調査業務委託	29,585,600 円
	危険廃屋等解体撤去促進事業補助金 39 件	11,331,000 円

・ 道路橋梁費

道路維持費	道路愛護謝金 416 団体	12,640,866 円
	川内駅東西自由通路昇降機保守点検業務委託外 149 件	89,535,834 円
	川内駅東西自由通路エスカレータ改修工事外 671 件	716,256,504 円
道路新設改良費	県単道路整備事業に係る市町村負担金	44,000,000 円
	一般道路整備事業 (仮称)市道矢立・上川内線測量設計業務委託 (5-1) 外 8 件	28,025,300 円
	エコパークかごしま周辺地域振興事業 新鹿角川橋橋梁上部工工事 (5-2) 外 29 件	502,531,300 円
	一般道路整備事業 (市道西町・瀬ノ岡線) に伴う建物等移転補償外 10 件	77,276,418 円
	市道喜入・宮崎線外通行規制看板設置工事外 96 件	29,895,640 円
橋梁維持費	道路メンテナンス事業 橋梁定期点検業務委託 (6-2) 外 8 件	53,651,720 円
	道路メンテナンス事業 川内河口大橋耐震補強 (P4) 工事外 20 件	903,979,000 円

	直轄道路事業地方負担金	189,000,000 円
・ 河川費		
河川総務費	山之口地区排水路測量設計業務委託 外 42 件	27,569,624 円
	山田島排水ポンプ施設改修工事外 2 件	80,600,000 円
	準用河川寒水川護岸整備工事（6-1） 外 38 件	55,295,660 円
	県単急傾斜地崩壊対策事業 春日原地区県単急傾斜地崩壊対策工事 外 1 件	25,600,000 円
・ 港湾費		
港湾総務費	川内港背後地整備事業 川内港背後地北側道路測量設計業務委託 外 2 件	13,950,860 円
	県施行港湾関係事業市町村負担金	118,800,000 円
	国施行港湾関係事業市町村負担金	429,050,442 円
・ 都市計画費		
都市計画総務費	都市計画区域見直し等検討業務委託 外 11 件	29,862,581 円
街路費	横馬場田崎線整備事業 都市計画道路横馬場田崎線道路改良 舗装工事（5-4）外 6 件	119,993,000 円
	都市計画道路横馬場田崎線整備事業 に伴う建物等移転補償外 29 件	74,223,977 円
土地区画整理費	天辰第一地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	216,421,000 円
	天辰第二地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	294,316,000 円
	入来温泉場地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	78,577,000 円
公園緑地費	都市公園（川内地域及び樋脇地域） 指定管理料外 87 件	187,433,554 円
	寺山いこいの広場専用水道施設改修工事 外 47 件	171,683,175 円

・住宅費

住宅管理費	市営住宅等指定管理料外 18 件	148,724,806 円
	社会資本整備総合交付金事業 舟倉住宅 1 号棟外 4 棟解体工事外 18 件	94,010,647 円
	社会資本整備総合交付金事業 今村住宅 4 号棟外 1 棟共用部分改善工事 外 2 件	69,811,000 円

⑨ 第 9 款 消防費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,977,875,000	3,830,975,528	65,346,000	81,553,472	96.3

当年度の消防費は、予算現額 3,977,875,000 円に対し支出済額 3,830,975,528 円となり、歳出総額の 6.3%を占め、予算現額に対する執行率は 96.3%となっている。

なお、翌年度へ 65,346,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・消防費

常備消防費	北薩 3 消防本部指令センターシステム 構築整備業務委託外 23 件	1,594,607,983 円
	備品購入（被服貸与外 65 件）	16,541,649 円
	車検・法定点検等修繕 98 件	56,043,686 円
非常備消防費	消防団員報酬（1,165 人）	106,462,693 円
	鹿児島県市町村総合事務組合消防補償等 事業負担金外 12 件	32,773,661 円
常備消防施設費	西部消防署女性用宿直室設置工事外 7 件	91,667,468 円
	備品購入（高規格救急自動車 3 台外 1 件）	104,364,700 円
非常備消防施設費	備品購入（小型動力ポンプ普通積載車 2 台）	12,100,000 円
災害対策費	総合防災センター屋内退避施設フィルター ユニット保守点検業務委託外 31 件	16,434,587 円
	副田小学校屋内運動場トイレ整備工事 外 2 件	34,215,000 円

防災行政無線デジタル通信施設保守点検 業務委託外 5 件	22,845,991 円
防災行政無線システム更新事業（第 1 期） 工事外 4 件	233,317,700 円
備品購入（地域コミュニティ無線戸別 受信機 250 台外 2 件）	12,375,000 円

⑩ 第 10 款 教育費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,035,602,000	4,646,969,142	254,115,000	134,517,858	92.3

当年度の教育費は、予算現額 5,035,602,000 円に対し支出済額 4,646,969,142 円となり、歳出総額の 7.7％を占め、予算現額に対する執行率は 92.3％となっている。

なお、翌年度へ 254,115,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・教育総務費

事務局費	川内地域学校等ごみ収集業務委託外 37 件	30,669,428 円
教育振興費	児童生徒知能検査・学力検査業務委託外 6 件	33,389,656 円
	大東小学校屋内運動場渡り廊下整備工事外 1 件	10,120,000 円
	離島高校生修学支援費 48 人	10,756,800 円
	外国語指導助手派遣業務委託	15,444,000 円
教職員住宅管理費	教職員住宅管理業務委託外 2 件	23,768,986 円
学校保健費	幼児・児童生徒及び教職員健康診断委託外 15 件	14,906,565 円

・小学校費

小学校管理費	光熱水費	98,355,025 円
	施設修繕	11,842,159 円
	学校施設管理業務委託（小学校分）外 39 件	52,801,930 円
	備品購入（机・椅子外）	25,995,783 円

小学校教育振興費		
	東郷学園スクールバス運行業務委託外 6 件	92,817,780 円
	就学援助費 1,281 人	71,396,068 円
	教育用情報機器サポート業務委託外 4 件	23,891,839 円
小学校建設費	隈之城小学校トイレ洋式化改修工事外 74 件	293,132,918 円
・中学校費		
中学校管理費	光熱水費	50,129,025 円
	学校施設管理業務委託（中学校分）外 38 件	33,870,409 円
	備品購入（机・椅子外）	12,521,809 円
中学校教育振興費		
	川内中央中学校スクールバス運行業務委託外 1 件	21,325,040 円
	就学援助費 625 人	64,556,478 円
中学校建設費	樋脇中学校トイレ洋式化改修工事外 30 件	134,047,576 円
・社会教育費		
文化振興費	文化財保存活用地域計画作成支援業務委託外 18 件	15,682,445 円
	甌ミュージアム改修設備工事（4 工区）外 2 件	103,066,000 円
	備品購入（展示用骨格標本外 3 件）	24,755,720 円
	川内歴史資料館・川内まごころ文学館指定管理料外 1 件	50,352,223 円
	入来麓旧増田家住宅等指定管理料外 13 件	21,715,352 円
公民館費	中央公民館・中央図書館清掃業務委託外 14 件	16,468,550 円
	中央公民館・中央図書館空調設備改修工事（1 工区）外 2 件	198,352,000 円
	樋脇・東郷公民館管理清掃業務委託外 35 件	23,030,497 円
	祁答院公民館屋根防水工事外 8 件	11,359,420 円
図書館費	中央図書館窓口等業務委託外 3 件	36,626,907 円
	備品購入（一般図書 3,440 冊・児童図書 1,824 冊外 5 件）	11,501,343 円
少年自然の家費	少年自然の家庁舎清掃業務委託外 14 件	11,702,616 円

・保健体育費

保健体育総務費

第1回スポーツフェスタ業務委託外3件 10,212,541円

スポーツ協会運営補助金外5件 46,045,297円

体育施設費

総合運動公園の有料公園施設指定管理料外3件 117,330,646円

総合体育館玄関前広場改修工事外12件 205,313,590円

総合運動公園施設維持補修基金積立金 88,137,000円

樋脇グラウンド・ゴルフ場指定管理料外19件 118,110,018円

給食センター費

川内学校給食センター給食調理等業務委託外39件 259,956,817円

学校給食食材高騰対策補助金外10件 89,515,785円

入来学校給食センター改修（建築）工事外3件 35,138,700円

備品購入（システム洗浄機1台外8件） 70,565,000円

⑪ 第11款 災害復旧費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,659,866,000	719,248,083	877,316,000	63,301,917	43.3

当年度の災害復旧費は、予算現額1,659,866,000円に対し支出済額719,248,083円となり、歳出総額の1.2％を占め、予算現額に対する執行率は43.3％となっている。

なお、翌年度へ877,316,000円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農林水産施設災害復旧費

現年公共農林水産施設災害復旧費

石ノ迫地区外災害測量設計業務委託外11件 35,245,100円

6災215－2号杉馬場地区（田）外4件
災害復旧工事外7件 24,645,000円

現年単独農林水産施設災害復旧費
下之門水路単独災害復旧工事外 147 件 93,817,650 円

・土木施設災害復旧費

現年公共土木災害復旧費
市道楠元・馬立線災害測量設計業務委託
外 50 件 39,382,750 円

市道藺牟田池一周線道路災害復旧工事
(応急) 外 26 件 180,005,738 円

現年単独土木災害復旧費
市道馬場・掛川線単独災害復旧工事
外 129 件 122,628,240 円

特別災害復旧補助金 87 件 13,689,000 円

・文教施設災害復旧費

現年単独文教施設災害復旧費
川内中央中学校体育館裏災害復旧工事
外 22 件 12,239,240 円

⑫ 第 12 款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,156,918,000	4,156,526,792	0	391,208	100.0

当年度の公債費は、予算現額 4,156,918,000 円に対し支出済額 4,156,526,792 円となり、歳出総額の 6.8%を占めている。

支出済額については、次のとおりである。

・公債費

元金 長期債償還元金 4,039,642,827 円

利子 長期債償還利子 116,883,965 円

なお、当年度末市債残高は 34,342,817,119 円となっている。

⑬ 第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 118, 623, 000	945, 072, 000	173, 000, 000	551, 000	84. 5

当年度の諸支出金は、予算現額 1, 118, 623, 000 円に対し支出済額 945, 072, 000 円となり、歳出総額の 1. 5%を占め、予算現額に対する執行率は 84. 5%となっている。

なお、翌年度へ 173, 000, 000 円繰り越している。

支出済額については、次のとおりである。

・ 公営企業費

公営企業費	水道事業一般会計負担金	11, 609, 000 円
	水道事業一般会計補助金	3, 914, 000 円
	水道事業一般会計出資金	32, 346, 000 円
	簡易水道事業一般会計負担金	580, 000 円
	簡易水道事業一般会計補助金	132, 933, 000 円
	簡易水道事業一般会計出資金	52, 204, 000 円
	下水道事業一般会計負担金	19, 256, 000 円
	下水道事業一般会計補助金	487, 591, 000 円
	下水道事業一般会計出資金	204, 639, 000 円

⑭ 第 14 款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予 算 残 額
50, 000, 000	0	50, 000, 000

当年度の予備費の充用はなかった。

3 特別会計

(1) 温泉給湯事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
45,995,000	45,545,989	41,409,637	4,136,352	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△ 449,011	99.0	0	4,585,363	90.0

歳入総額は45,545,989円、歳出総額は41,409,637円、歳入歳出差引額は4,136,352円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、分湯使用料29,349,470円、一般会計繰入金12,293,000円、前年度繰越金3,714,582円であり、収入未済額は分湯使用料・督促手数料の788,280円である。

歳出の主なものは、市道小野線外配湯管布設替工事外1件6,855,000円である。

< 各地域別温泉給湯事業経営状況 >

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額
樋 脇	31,843,398	24,850,052	6,993,346
入 来	11,585,950	13,307,616	△ 1,721,666
祁 答 院	2,116,641	3,251,969	△ 1,135,328
計	45,545,989	41,409,637	4,136,352

(2) 浄化槽事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
11,666,000	10,997,250	10,997,250	0	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△ 668,750	94.3	0	668,750	94.3

歳入歳出総額は、同額の10,997,250円、歳入歳出差引額は0円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、浄化槽排水施設使用料 6,140,510 円及び一般会計繰入金 4,855,240 円であり、収入未済額は浄化槽排水施設使用料・督促手数料の 51,560 円である。

歳出の主なものは、上甑地域戸別合併処理浄化槽維持管理業務委託 7,123,160 円である。

公債費では、長期債償還元金 1,207,969 円及び長期債償還利子 363,861 円を支出しており、当年度末市債残高は 16,105,822 円となっている。

(3) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
271,590,000	271,587,115	255,715,808	15,871,307	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△ 2,885	100.0	13,570,000	2,304,192	94.2

歳入総額は 271,587,115 円、歳出総額は 255,715,808 円、歳入歳出差引額は 15,871,307 円となり、13,570,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 2,301,307 円となる。

なお、繰越明許費として 13,570,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、保留地処分収入 24,962,336 円、一般会計繰入金 216,421,000 円及び前年度繰越金 30,187,346 円であり、収入未済額はない。

歳出の主なものは、建物登記調査業務委託（6-1）外 9 件 66,129,400 円、区画道路 6-1 9 号道路築造及び 4 O B L 整地工事（5-2）外 7 件 40,864,700 円である。

公債費では、長期債償還元金 121,083,206 円及び長期債償還利子 4,232,599 円を支出しており、当年度末市債残高は 221,317,322 円となっている。

(4) 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	収 支 差 引 額	
805,295,000	691,559,620		613,860,687	77,698,933	
予 算 現 額 に 対 す る					
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
△ 113,735,380	85.9	188,796,000		2,638,313	76.2

歳入総額は 691,559,620 円、歳出総額は 613,860,687 円、歳入歳出差引額は 77,698,933 円となり、77,341,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 357,933 円となる。

なお、繰越明許費として 188,796,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、国庫補助金 116,487,000 円、県補助金 5,476,000 円、一般会計繰入金 294,316,000 円、前年度繰越金 71,141,795 円及び土地区画整理事業債 204,100,000 円であり、収入未済額は国庫補助金 56,094,000 円、県補助金 3,161,000 円で、収入未済額の全てが令和 7 年度への事業繰越に伴うものである。

歳出の主なものは、実施計画変更作成業務委託外 6 件 19,239,000 円、皿山橋橋梁下部工工事 (6-4) 外 50 件 288,386,600 円、向田天辰線道路築造工事に係る九州地方整備局への負担金 106,682,086 円及び建物等移転補償外 40 件 88,842,836 円である。

公債費では、長期債償還元金 77,633,720 円及び長期債償還利子 4,328,567 円を支出しており、当年度末市債残高は 1,136,739,498 円となっている。

(5) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
96,660,000	96,708,269	95,759,731	948,538	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
48,269	100.0	0	900,269	99.1

歳入総額は 96,708,269 円、歳出総額は 95,759,731 円、歳入歳出差引額は 948,538 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 78,577,000 円、前年度繰越金 1,563,748 円及び土地区画整理事業債 16,500,000 円であり、収入未済額はない。

歳出の主なものは、事業計画変更作成業務委託（6-1）外 11 件 7,283,300 円及び都市計画道路本通辻原線道路舗装工事外 11 件 24,850,900 円である。

公債費では、長期債償還元金 51,411,699 円及び長期債償還利子 1,768,810 円を支出しており、当年度末市債残高は 281,428,589 円となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
11,067,636,000	10,993,135,032	10,973,404,879	19,730,153	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△ 74,500,968	99.3	0	94,231,121	99.1

※ 収入済額は歳入還付未済額 199,000 円を含む。

歳入総額は 10,993,135,032 円、歳出総額は 10,973,404,879 円、歳入歳出差引額は 19,730,153 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,364,681,121 円（収納率 70.3%（現年度分 92.4%、滞納繰越分 13.3%））、国庫補助金 4,120,000 円、県補助金 8,550,906,991 円、保険基盤安定繰入金外 5 件の一般会計繰入金 919,550,745 円及び国民健康保険基金繰入金 123,335,000 円であり、収入未済額は国民健康保険税 545,073,139 円、督促手数料 1,998,366 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による国民健康保険税 30,529,316 円（1,946 件）及び督促手数料 174,750 円（1,750 件）である。

< 年度別国民健康保険税の収入状況 >

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	対前年度伸び率
6	現 年 度 分	1,399,297,100	1,292,621,161	92.4	△ 0.8
	滞 納 繰 越 分	540,787,476	72,059,960	13.3	△ 0.5
	計	1,940,084,576	1,364,681,121	70.3	△ 0.6
5	現 年 度 分	1,388,473,800	1,294,047,327	93.2	△ 0.4
	滞 納 繰 越 分	543,983,711	75,340,736	13.8	△ 1.5
	計	1,932,457,511	1,369,388,063	70.9	△ 0.6
4	現 年 度 分	1,445,461,000	1,352,570,040	93.6	△ 0.2
	滞 納 繰 越 分	568,690,422	86,998,986	15.3	△ 0.1
	計	2,014,151,422	1,439,569,026	71.5	0.2

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 8,219,475,671 円、国民健康保険事業費納付金 2,382,663,126 円、特定健康診査業務委託（個別健診）外 8 件 69,380,240 円、人間ドック利用補助金 14,971,000 円、国民健康保険保険給付費等交付金交付額確定に伴う返還金 118,334,222 円及び国民健康保険直営診療施設勘定への繰出金（国保調整交付金分）69,963,000 円である。

なお、以下のとおり予備費の充用があった。

- ① 諸支出金への 7,906,000 円の充用は、令和 6 年度国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金（国特別調整交付金））のうち、直営診療所分として市民健康課に繰出す繰出金に要した経費である。

< 保険給付の状況（出産一時金等を除く） >

(単位：円)

区 分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
令和 6 年度	6,974,838,445	47,077,783	1,159,148,269	8,181,064,497
令和 5 年度	6,710,560,000	37,477,918	1,123,383,954	7,871,421,872
令和 4 年度	6,988,261,554	44,729,324	1,139,104,079	8,172,094,957

< 国民健康保険税収入未済額の推移 >

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比率
現 年 度 分	106,874,939	94,372,173	93,180,560	113.2
滞 納 繰 越 分	438,198,200	450,306,103	454,529,051	97.3
合 計	545,073,139	544,678,276	547,709,611	100.1

- ◆ 国民健康保険税について、被保険者間の負担の公平性を欠くことのないよう、
収納率の向上を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

(7) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
1, 174, 809, 000	1, 090, 390, 932	1, 088, 297, 932	2, 093, 000	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△ 84, 418, 068	92. 8	2, 093, 000	84, 418, 068	92. 6

歳入総額は 1,090,390,932 円、歳出総額は 1,088,297,932 円、歳入歳出差引額は 2,093,000 円となり、2,093,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 0 円となる。

なお、繰越明許費として 2,093,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、診療収入 297,249,800 円、国庫補助金 260,000,000 円、県補助金 31,869,000 円、寄附金 50,924,300 円、一般会計繰入金外 1 件の繰入金 416,417,727 円及び診療施設等整備事業債 23,600,000 円であり、収入未済額は診療収入 8,300 円である。

歳出の主なものは、下甕手打診療所診療業務委託外 56 件 104,959,986 円、派遣医師負担金外 16 件 17,037,651 円、上甕島診療所整備基金積立金 260,130,000 円、備品購入（下甕手打診療所デジタル X 線 TV システム一式外 13 件）60,587,956 円、医療用消耗器材費 37,877,471 円及び医薬品衛生材料費 33,756,186 円である。

公債費では、長期債償還元金 7,717,973 円及び長期債償還利子 1,026,015 円を支出しており、当年度末市債残高は 162,722,488 円となっている。

- ◆ 診療所の管理運営について、引き続き経費節減、業務効率化に取り組み、経営改善に努められたい。

(8) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
11,391,678,000	11,439,217,758	10,851,101,770	588,115,988	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
47,539,758	100.4	0	540,576,230	95.3

※ 収入済額は歳入還付未済額 990,040 円を含む。

歳入総額は 11,439,217,758 円、歳出総額は 10,851,101,770 円、歳入歳出差引額は 588,115,988 円となり、実質収支額も同額となる。

歳入の主なものは、介護保険料 1,946,446,200 円、国庫支出金 2,868,696,679 円、支払基金交付金 2,754,156,582 円、県支出金 1,620,560,024 円、一般会計繰入金外 1 件の繰入金 1,830,848,803 円及び前年度繰越金 416,680,249 円であり、収入未済額は介護保険料 60,570,925 円及び督促手数料 579,500 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による介護保険料 1,858,390 円（298 件）及び督促手数料 29,300 円（293 件）である。

< 年度別介護保険料の収入状況 >

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	対前年度伸縮率
6	現年度	1,947,740,870	1,939,787,660	0	8,913,230	99.6	0.1
	滞納繰越	60,145,005	6,658,540	1,858,390	51,657,695	11.1	0.2
	計	2,007,885,875	1,946,446,200	1,858,390	60,570,925	96.9	0.2
5	現年度	1,956,961,660	1,946,357,765	0	11,269,035	99.5	0.1
	滞納繰越	63,372,220	6,881,410	7,438,180	49,052,710	10.9	△1.2
	計	2,020,333,880	1,953,239,175	7,438,180	60,321,745	96.7	0.1
4	現年度	1,947,549,580	1,936,596,850	0	14,080,210	99.4	0.1
	滞納繰越	64,995,070	7,832,510	7,878,670	49,306,890	12.1	0.4
	計	2,012,544,650	1,944,429,360	7,878,670	63,387,100	96.6	0.3

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 9,802,428,772 円、地域支援事業費 645,529,352 円及び令和 5 年度介護給付費国負担金返納金外 3 件 203,661,934 円である。

＜ 保 険 給 付 の 状 況 ＞

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	4,743,923,992	4,820,089,667	4,758,862,159
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	4,136,249,094	4,073,648,653	4,075,064,966
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 諸 費	290,897,392	285,127,900	279,309,176
審 査 支 払 手 数 料	8,855,560	7,970,941	9,114,336
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	257,940,383	250,102,586	249,295,335
高額医療合算介護サービス等費	33,944,760	31,183,688	30,321,792
特定入所者介護サービス等費	330,617,591	352,136,241	371,899,018
合 計	9,802,428,772	9,820,259,676	9,773,866,782

- ◆ 介護保険料について、引き続き収納率の向上を図り、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、％)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
1,593,863,000	1,586,756,481	1,582,552,062	4,204,419	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△ 7,106,519	99.6	0	11,310,938	99.3

※ 収入済額は歳入還付未済額 1,536,600 円を含む。

歳入総額は 1,586,756,481 円、歳出総額は 1,582,552,062 円、歳入歳出差引額は 4,204,419 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,107,072,700 円及び一般会計繰入金 476,034,500 円であり、収入未済額は普通徴収保険料 13,691,500 円（642 件）及び督促手数料 60,700 円（607 件）である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による後期高齢者医療保険料 221,500 円（26 件）及び督促手数料 2,500 円（25 件）である。

＜ 年度別後期高齢者医療保険料の収入状況 ＞

（単位：円、％）

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	対前年度伸び率
6	現年度	1,109,861,300	1,103,096,200	0	8,247,700	99.4	△0.2
	滞納繰越	9,588,900	3,976,500	221,500	5,443,800	41.5	△10.9
	計	1,119,450,200	1,107,072,700	221,500	13,691,500	98.9	△0.2
5	現年度	987,153,500	982,843,200	0	5,686,000	99.6	0.0
	滞納繰越	8,903,500	4,665,100	350,300	3,902,900	52.4	3.5
	計	996,057,000	987,508,300	350,300	9,588,900	99.1	0.0
4	現年度	957,850,500	954,238,800	0	4,082,100	99.6	0.1
	滞納繰越	9,516,700	4,656,900	35,500	4,824,300	48.9	4.9
	計	967,367,200	958,895,700	35,500	8,906,400	99.1	0.1

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,581,382,760 円である。

＜ 年度別後期高齢者医療広域連合納付金の状況 ＞

（単位：円）

納 付 金	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
保険料分	1,105,348,260	986,808,940	958,961,700
保険基盤安定負担分	476,034,500	450,848,150	439,984,900
計	1,581,382,760	1,437,657,090	1,398,946,600

- ◆ 後期高齢者医療保険料について、引き続き収納率の向上を図り、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地、建物、動産、物権、有価証券、出資による権利及び無体財産権の増減並びに決算年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減		決算年度末現在高	
土 地		95,925,954.10	m ²	46,480.65	m ²	95,972,434.75	m ²
建 物		628,874.72	m ²	△2,786.64	m ²	626,088.08	m ²
動 産	船 舶	1	隻	0	隻	1	隻
	浮 棧 橋	2	基	0	基	2	基
	浮 魚 礁	1	基	0	基	1	基
物 権	地 上 権	4,731,331	m ²	0	m ²	4,731,331	m ²
	鉱 業 権	70,918	m ²	0	m ²	70,918	m ²
	温 泉 権	22	箇所	0	箇所	22	箇所
	冷泉の泉源	2	箇所	0	箇所	2	箇所
無体財産権	商標権	3	件	0	件	3	件
有 価 証 券		46,276,650	円	0	円	46,276,650	円
出 資 に よ る 権 利		274,713,000	円	0	円	274,713,000	円

(2) 重要物品

重要物品の年度中の増減は、次のとおりである。

《増の部》

車両類 16 件（高規格救急自動車外 15 台）、機械器具類 3 件（自動券売機外 2 件）、冷暖房・空調機器類 1 件（ビル用マルチエアコン室外機）、衛生医療機器類 12 件（デジタルX線テレビシステム外 11 件）、厨房器具類 13 件（システム洗浄機外 12 件）、音楽用具類 1 件（グランドピアノ）、標本美術品類 4 件（海ワニ交連骨格レプリカ外 3 件）となっている。

《減の部》

運搬用具類 1 件（コンテナ台車）、車両類 16 件（高規格救急自動車外 15 台）、船舶類 1 件（救助艇）、機械器具類 1 件（自動券売機）、衛生医療機器類 5 件（X線透視撮影装置外 4 件）、厨房器具類 5 件（厨芥処理機外 4 件）、音楽用具類 1 件（グランドピアノ）、雑品類 2 件（簡易水洗式トイレ外 1 件）となっている。

(3) 債権

個人住民税外 4 件の債権については、年度中に 177,381 円の増で、決算年度末現在高は 628,840,774 円となっている。

(4) 基金

特定基金（財政調整基金外 20 基金）は、年度中に 376,731,000 円の減で、決算年度末残高は 17,742,010,000 円となっている。

年度内増減高の内訳として、増となった主なものは、減債基金 164,006,000 円、薩摩川内市総合運動公園施設維持補修基金 88,137,000 円及び上甕島診療所整備基金 260,130,000 円である。

減となった主なものは、市有施設保全基金 51,766,000 円、地域活性化基金 354,346,000 円、奨学金返還支援基金 11,007,000 円、産業人材確保・移住定住戦略基金 36,514,000 円、医療福祉対策基金 99,875,000 円、学校教育施設整備基金 21,046,000 円、国民健康保険基金 123,216,000 円及び介護給付費準備基金 173,490,000 円である。

運用基金（国民健康保険高額療養資金貸付基金外 6 基金）は、年度中に 182,980 円の減で、決算年度末現在高は 419,334,451 円となっている。

減となったものは、奨学資金貸付基金 225,000 円である。

む す び

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入91,726,954千円、歳出86,110,760千円となり、前年度と比較すると歳入は3,355,575千円（3.8%）の増、歳出は1,543,963千円（1.8%）の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は5,616,194千円、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は4,642,301千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析指標を令和5年度と比較すると、財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度と変わらず0.59となっている。類似団体と比較しても低く、数値が近いほど財源に余裕があるとされている「1」から依然として乖離している。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は91.3%で、前年度比で0.6ポイントの減となっているが、適正な水準とされる70%～80%程度より高くなっており、財政構造の硬直化が続いている。

収入面において、自主財源の大部分を占める市税については、自主財源確保と住民負担の公平性の観点から、引き続き債務者の状況を的確に把握し、法的措置を執るなど必要に応じて債権回収を強化していく必要があると考える。

また、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権については、令和7年4月に施行した薩摩川内市債権管理条例に基づく債権の回収等に取り組まれ、債権管理が合理的かつ効率的に行われることを期待する。

なお、現金による収入金の収納については、委託事業先も含め、適切な処理となるよう管理を徹底されたい。

このほか、ふるさと納税寄附金については、自主財源の確保に向けて、関係団体等と積極的に連携を図り、寄附額の増に向けた取組を行っていただきたい。

執行面においては、費用対効果を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるようより一層、効率的な執行と的確な財務処理を心掛け、予算についても、多額の不用額が生じることのないよう精査して適時適切な管理に努め、限られた財源の効率的な運用を図っていただきたい。

最後に、市誕生20周年を迎えた令和6年度は、第2次総合計画及び総合戦略に基づく施策の推進、アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望及び未来創生10ビジョンの実現に向けた取組、SDGs・カーボンニュートラルの達成に向け、選択と集中により各種施策・事業の推進に取り組まれてこられたところである。

今後も、人口減少・少子高齢化対策、子ども・子育て支援や産業人材確保・移住定住促進等、適切な対策を講じていくことと思われるが、社会保障、社会基盤の維持管理、激甚化・複雑化する災害への対応など行政に対する要請はますます高まっていくことが予想される。健全で持続可能な財政基盤の堅持のため、各種事務・事業の振り返りを行い、社会・経済情勢の動向を的確に把握し、更なる経費節減や財源確保に取り組み、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現により市民福祉の向上が図られていくことを望むものである。

令和 6 年度 薩摩川内市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 奨学資金貸付基金
- 2 優良牛導入資金貸付基金
- 3 肥育素牛導入資金貸付基金
- 4 特別導入事業基金
- 5 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 6 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金
- 7 下水道整備貸付基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 0 から同年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

令和 6 年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、基金運用状況調書に基づき、各基金条例の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係書類及び証拠書類と照合精査するとともに関係職員の説明を求めながら審査を行った。

第 4 審査の結果

各基金ともそれぞれの基金設置の目的に沿って、おおむね適正に運用されており、基金の現在高も正確であることを認めた。

第 5 審査の内容

1 奨学資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末 21,800,000 円に対し、定住による返還免除額 225,000 円を差し引き 21,575,000 円となっている。

年度中の運用状況は、返還額が 841,700 円で、当年度末における貸付残額は 4,836,950 円となっている。

これと運用残額 16,738,050 円を合計すると 21,575,000 円となり、基金額と一致している。

また、未返還金は、当年度末における貸付基金返還期日到来分の総額が 3,251,150 円となっている。

なお、基金から生じた利子 7,583 円は、一般会計に振り替え済みである。

◆ **奨学資金貸付金の未返還金について、今後もなお一層の収入未済額の縮減に努められたい。**

2 優良牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 111,935,648 円に対し、当基金によって生じた利子相当額 23,158 円を一般会計から繰り入れ、111,958,806 円となっている。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 26 頭、期間満了（完納分）18 頭で、当年度末貸付牛は 146 頭の 62,898,352 円となっている。

これと現金 49,060,454 円を合計すると 111,958,806 円となり、基金額と一致している。

3 肥育素牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 63,000,000 円である。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 22 頭、用途変更（回収）牛 18 頭で、当年度末の貸付牛は 44 頭の 24,201,561 円となっている。

これと現金 38,798,439 円を合計すると 63,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 18,669 円は、一般会計に振り替え済みである。

4 特別導入事業基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 64,831,783 円に対し、当該基金によって生じた利子相当額 18,862 円を一般会計から繰り入れ、64,850,645 円となっている。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 4 頭、用途変更（回収）牛 8 頭で、当年度末貸付牛は 42 頭の 20,826,787 円となっている。

これと現金 44,023,858 円を合計すると 64,850,645 円となり、基金額と一致している。

5 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 25,950,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに同件数同額の 5 件 575,500 円であり、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 25,950,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 11,960 円は、国民健康保険事業特別会計に振り替え済みである。

6 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 12,000,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに無く、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 12,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 5,531 円は、一般会計に振り替え済みである。

7 下水道整備貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 120,000,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付件数 1 件 1,909,000 円、償還件数 4 件 610,800 円で、当年度末貸付残高は 2,038,000 円となっている。

これと現金 117,962,000 円を合計すると 120,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 54,501 円は、一般会計に振り替え済みである。